

【論 文】

生活の「社会化」論の検討 —社会福祉の対象把握における一視点—

鈴木 忠義*

要約

日本における高度経済成長期（1960年代）以降の貧困・生活問題の研究において、生活の「社会化」についての分析がなされている。本研究は、生活の「社会化」の下での、社会福祉の対象とする生活問題の把握を目的としている。

本稿において、筆者は、人々の労働過程に着目している。そして、労働の概念について、労働市場を媒介とする労働と労働市場を媒介としない労働の二つの意味が含まれるものとしてとらえている。このとらえ方は、特に後者の意味での労働に、社会福祉の目標の一つとされる「社会参加」のための活動が含まれているという、筆者の問題認識に基づいている。

生活の「社会化」には、(1) 企業への労働者の社会的結合、(2) 家庭生活における市場商品への依存、(3) 労働力再生産費用の企業から政府への転嫁、の三つの側面がある。そこで、筆者は、この各側面において、二つの意味での労働に際しての労働力消費・再生産過程がどういった状況に置かれるのかについて考察を行っている。

考察の結果、労働市場を媒介としない労働力の消費と再生産の過程は、その費用が、最終的には賃労働者に支払われる労賃によって負担されるため、抑制される傾向にあることが明らかとなった。したがって、結論として、労働市場を媒介としない労働の過程は、労働力商品価格の総額からまかなわれる範囲内でのみ達成されることが示された。

キーワード：労働、労働力、消費、再生産、商品

1. はじめに——問題の所在

日本における高度経済成長期（1960年代）以降の貧困・生活問題の研究において、生活の「社会化」についての分析がなされている。本研究は、生活の「社会化」の下での、社会福祉¹⁾の対象とする生活問題の把握を目的としている。

生活の「社会化」²⁾の概念は、論者によって多少の相違がみられるが、おおまかには、次のように規定されていると理解してよいであろう。即ち、それは、従来世帯内において私的に調達されていた生活手段が、世帯の外部において市場商品、あるいは公的な給付（社会保障・社会福祉制度に基づく給付をその典型とする）として調達されるようになる傾向である。そして、この傾向の下での労働・生活両面における相互依存の発展という側面が、「社会化」として特徴づけられる。

こうした、生活の「社会化」に伴ってもたらされる生活問題を、生計費に焦点を当ててみるならば、次の点が明らかにされている。第一には、商品市場に大量の商品が出回る結果、その消費が社会的に強制されるという点である。そして第二には、公的な給付に際しても、その対価（社会保険料、利用料など）が支出される結果、消費水準が所得を上回ったり、消費構造が歪むなどの影響がもたらされるという点である。

こうした傾向は、社会福祉の対象とする人々に対しても、賃労働に従事していると否とを問わず

* 東京都立大学大学院

その影響を及ぼす。特に、所得保障との関連においては、必要生活手段総額が増大するといった形で、その影響が現れる。こうした、社会福祉の対象とする人々にもたらされる影響を把握するためには、賃労働に従事している人々と従事していない人々の両面からの分析が必要となる。

そこで、本稿において、筆者は、生活の「社会化」の下での人々の労働過程³⁾について考察を行う。

2. 分析の枠組み

論を進めるにあたって、本稿での分析に際しての枠組みについて述べる。

労働について、筆者は、次の二つの意味を含むものとしてとらえる。

第一には、労働市場を媒介とする労働という意味である。これは、労働市場を媒介とした商品としての労働力の取引を指している。この過程で、労働者は自らの労働力を商品として労働市場において取引し、使用価値を生産するとともに商品としての労働力の対価として労賃を得る。そして、労働者はその労賃によって生活手段を購入し、新たに労働力を再生産する。

第二には、労働市場を媒介としない労働という意味である。これは、商品としての労働力の取引を伴わない労働である。こうした労働を行う人々は、労働力の消費を通して労働力商品の対価としての労賃を得ることはないものの、使用価値を生産している。そのため、第一の意味での労働と同様に、消費した労働力を再生産するためには、生活手段が調達される必要が生じる。

従来の経済学における研究では、第一の意味での労働（即ち、賃労働）についての分析が主に行われてきた。それは、経済学の研究において、労働市場や商品市場の作用によってもたらされる現象を明らかにすることが、主眼とされてきたためである。そのため、第二の意味での労働について議論されることは少なかった。しかしながら、筆者は、社会的存在としての人間の活動（労働）を総体として把握するためには、第一の意味での労働にとどまらず、第二の意味での労働をも含めて把握することが必要であると考える。

一方、生活の「社会化」が、必要生活手段の調達に対してもたらす作用には、次の三つの側面がある。

第一には、労働者が企業に社会的に結合されていくという側面である。これは、資本主義の成立に伴って、生産手段をもたない労働者が工場に集められ、その労働が結合されていく過程で現れる現象である。資本主義の下では、このように、より多くの労働者が一か所に集められ、生産性の上昇が図られていく。

第二には、従来世帯内において私的にまかなわれていた家事労働が、市場商品への依存度を高めていくという側面である。この結果として、世帯における主たる稼得者以外の世帯員もが賃労働に従事するようになる、労働力の価値分割が進行する。先に述べた、多くの労働者が集められていく過程で、一つの世帯から複数の労働者が労働市場における労働力の取引に加わっていく。そこで、世帯全体の労働力の消費量が上昇するのに伴い、労働力の再生産に必要な生活手段総額が増加する。この第二の側面は、ここに述べた現象を背景として生じている。

第三には、労働力商品の再生産手段の供給に際して、企業（資本）はその負担を軽減するために費用を政府（国家）に転嫁しようとする側面である。先に述べた必要生活手段総額の上昇に伴って、雇用主である企業は、労働者の労働力を再生産するために新たに必要とされる分を負担する必要に

直面する。その一方で、企業の側は、生産を通して利潤を産み出すために、労働力の対価としての支払いをできるだけ抑制しようとする。こうして、再生産手段のうち、資本の生産に直接結びつかない部分は節約される。しかし、資本の生産に直接結びつかないものの、労働力商品の再生産に必要である部分が存在する。そこで、そうした部分に対する負担は、企業から政府に転嫁される。そして、政府により、公的な制度に基づく給付やサービスという形で、再生産手段が供給されることとなる。

以上のことを踏まえると、生活の「社会化」の下での労働過程に関して、次の仮説が成り立つ。即ち、生活の「社会化」は、第一の意味での労働（賃労働）を促すという面はもつものの、第二の意味での労働を促すものとはならないのではないかということである。なぜならば、先の三つの側面は、労働力商品の消費と再生産を保障する方策が整備されていく現象ではあるが、それが賃労働以外の労働力の消費と再生産をも保障するものではないと考えられるためである。もし、この仮説が正しいとするならば、生活問題の把握に際して、労働力の消費と再生産過程を賃労働以外の過程を含めた広い意味でとらえることの必要性が示されることとなろう。

そこで、本稿において、筆者は、先行諸研究を手がかりとしつつ、二つの意味での労働力の消費と再生産の過程が、生活の「社会化」の各側面に際してどういった状況を示すのかについて考察する。

3. 先行諸研究の概観

考察に先立ち、先行する諸研究における、労働と生活に関する議論について述べる。

(1). 貧困の概念規定に関する議論

貧困の概念規定に際して、労働（活動）のあり方を組み込んでいくことを試みているものとして、P.タウンゼントによる「相対的収奪（relative deprivation）」概念²¹やA.K.センによる「潜在能力（capability）」アプローチ²²を挙げることができる。

タウンゼントの場合、資源システムの所産として貧困がとらえられている。よって、それはあくまでシステムを所与の前提とした社会学的な分析である。そのため、システムそのものを規定する経済の法則については、研究の対象とはされていない。

一方、センによる分析視角においては、資源そのものの問題としてではなく、それを利用して達成した「機能（function）」を評価することに力点が置かれている。そのため、労働力の消費と再生産過程そのものについては問題にはされていない。

いずれも、人々の活動（労働）が超歴史的に把握されていることによる理論的制約とみるべきである。筆者が意図するように、労働を労働力の消費と再生産過程に焦点を当てて把握しようとするならば、資本主義体制の下での労働をとらえる歴史的な接近方法によらざるを得ない。

(2). 最低生活費に関する実証的研究

日本において、資本主義における労働の問題は、最低生活費を中心とする生活問題の研究において最も重要な問題の一つとして位置づけられてきた。中でも、籠山京⁶⁾、中鉢正美⁷⁾、江口英一⁸⁾らの研究は、労働力の消費と再生産の過程における、生活の「構造」的枠組みの存在に着目している。これらの研究は、資本主義における労働に対応して労働力を再生産するための生活手段について分析したものと、高く評価することができる。

とはいえ、先の三氏による研究は、労働市場の研究を基礎とした接近方法がとられている。そのため、分析の主たる対象としては、商品としての労働力の販売が可能な賃労働者（及びその世帯）が想定されている。したがって、生活を総体として把握することには成功しているが、総体としての生活が労働市場を介して取引される労働力商品の価格として把握されている。しかし、必要生活手段総額が、すべて労働力商品価格に反映されるとは限らないのではなかろうか。そこで、筆者は、労働市場と並存する、労働市場とは別の労働力取引の機構が想定され、また、そうした機構によって規定される生活手段の費用が考察される必要があると考える。

(3). 生活の「社会化」に関する諸見解

こうして、賃労働者以外をも含めて、人々の消費生活を包括的にとらえる分析が課題となる。賃労働者であると否とを問わず作用する生活の「社会化」に関する諸見解は、この課題に対して示唆を与えるものといえる。本節では、議論の概略を示すにとどめ、主要な見解を次章において取り上げる。

賃労働に際して労働者が工場へ集積され、組織化される「労働の社会化」によってもたらされる作用に着目しているものとして、富沢賢治⁹⁾、相澤與一¹⁰⁾らの所論がある。これらの見解は、先に述べた、生活の「社会化」の第一の側面に該当する現象を分析の対象としている。

賃労働論からの接近としては、黒川俊雄¹¹⁾、荒又重雄¹²⁾らの所論がある。このうち、特に荒又の見解では、先の第二の側面に該当する現象が分析されている。

また、都市における消費生活様式の成立に着目しているものとして、宮本憲一¹³⁾、成瀬龍夫¹⁴⁾らの所論がある。特に宮本の見解は、先の第三の側面に該当する現象が分析されている。

以上の諸見解は、消費生活を包括的にとらえるという点では示唆的である。しかし、労働力の消費と再生産の過程については、基本的には労働力商品における過程として想定されている。そのため、筆者の想定する第二の意味における労働力の消費と再生産の過程については、主たる分析の対象とされていない。

そこで、以下の考察に際しては、まず第一の意味での労働力の消費と再生産の過程について、各論者の見解に依拠しつつ検討する。その上で、第二の意味での過程については、各見解を踏まえつつ筆者なりの解釈を行った上で検討する。

4. 生活の「社会化」論の検討

(1). 企業への労働者の社会的結合

はじめに、生活の「社会化」の第一の側面について考察する。

相澤 [1979] によれば、「労働の社会化」¹⁵⁾ によってもたらされる生活の「社会化」は、二つの側面からとらえられるとされている。即ち、第一には、企業への雇用を媒介として社会的に結合される「直接的社会化」という側面である。そして、第二には、流通過程を通して労働者とその家族の生活における社会的な関連や相互依存が作り出される「間接的社会化」という側面である¹⁶⁾。

こうした状況の下での労働について以下に考察する。

まず、第一の意味での労働について検討する。

「直接的社会化」は、企業への雇用を要件として、直接的な賃金、あるいは間接的な賃金（社会保険など労働者を対象とする諸制度）によって、労働力再生産が保障されることを意味する。言い換えれば、賃労働へ組織されることを要件として、労働力の再生産手段が提供されることである。したがって、労働力の消費と再生産が、雇用される企業に依存しつつ行われる。

一方、「間接的社会化」は、次のような構造によって成り立っている。労働力が消費されることにより、その再生産に際して、生活手段に対する必要が生じる。生じた必要に対して、その需要に対応した商品が商品市場に流通される。労働者は、こうして流通された商品を購入し、労働力の再生産を果たすこととなる。

したがって、労働力の消費と再生産は、労働力商品の対価としての直接・間接の賃金と商品市場で提供される商品としての生活手段の価格の両面から規定されることとなる。

次に、第二の意味での労働について検討する。

「直接的社会化」は、労働市場における労働力の取引に加わることを要件とする。そのため、労働市場を媒介としない労働に対して、その再生産手段を保障するものとはならない。したがって、こうした労働は、現実には賃労働を引き替えに提供される生活手段を用いて行われることとなる。しかし、賃労働に従事していない人々は、企業には結合されない。そのため、こうした人々は、労働力の消費を行ったとしても、それを再生産する生活手段は企業からは保障されないこととなる。

「間接的社会化」に際しては、次のことが考えられる。何らかの形で労働力を消費している場合、消費した分を再生産するための生活手段に対する必要が生じる。そのため、第一の意味における過程と同様、需要に対応した商品が流通される。こうして、市場商品に依存しながら、労働力の再生産が行われる。したがって、労働力の消費と再生産のあり方は、商品市場で提供される商品としての生活手段の価格に規定されることとなる。

以上の点を踏まえるならば、企業への労働者の社会的結合に伴う労働力の消費と再生産の過程への影響について、次のことが言える。第一の意味における労働の場合、労働力の消費と再生産が、企業への雇用と商品の流通に依存しつつ、ともに促進される。一方、第二の意味における労働の場合、労働力の消費と再生産は企業に依存した形での促進はなされない。しかし、労働力再生産過程における商品流通への依存は強められる。

(2). 家庭生活における市場商品への依存

次に、生活の「社会化」の第二の側面について考察する。

荒又〔1968〕によれば、労働力の価値分割に伴う「家事労働の合理化」の現象形態の例として、以下の諸点が挙げられる。即ち、「家事労働が消費費用になっていく可能性」、「家事労働だったものが資本の流通費用化する可能性」、「生活手段が既製品化して家事労働を減少する可能性」、「家事労働が消耗品化して家事労働を減少する可能性」、「教育・看護・育児の部分的社会化による家庭内労働減少の可能性」、「家事労働の機械化による軽減の可能性」とされている¹⁷⁾。

このように特徴づけられる状況下での労働について以下に考察する。

まず、第一の意味での労働について検討する。

1節にみた商品流通の発達に伴って、家庭生活において家事労働によって担われる部分が減少する。このことは、家庭内における労働力消費量が減少することを意味する。消費されない労働力は、労働市場において商品として取引されるようになる。こうして、必要生活手段総額の上昇を伴いつつ、賃労働が促進される。そして、労働力の対価として支給される労賃の総額もまた増加する。その結果、労働力の消費と再生産の両面において、その量は増大する。

次に、第二の意味での労働について検討する。

先に述べた通り、家事労働が減少することにより、労働力商品の再生産を促進するための商品への依存度は高まる。しかし、このことは必ずしも商品化されない労働力の再生産手段の供給を保障するとは限らない。なぜならば、賃労働が促進される下で、商品化されない労働力の再生産手段は、商品価値を産まないという性質により、資本の生産に対しては不生産的となるためである。その結果、商品市場においては不十分に供給されるか、もしくは高額な対価を要求されることとなる。したがって、ここでの労働力の消費と再生産の過程は、労働力商品の価値を形成する範囲内でのみ促進されることとなる。

以上の点を踏まえるならば、家庭内生活における市場商品への依存に伴う労働力の消費と再生産の過程への影響について次のことが言える。第一の意味における労働の場合、家事労働が市場商品に取って代わられることにより、労働力の消費と再生産は促進される。一方で、第二の意味における労働の場合、労働力商品価値を構成する生活手段に基礎づけられる範囲内でのみ労働力の消費と再生産の過程が促進される。しかし、労働力商品価値を構成しない部分によって基礎づけられる労働力の消費と再生産の過程は促進されない。

(3). 労働力再生産費用の企業から政府への転嫁

次に、生活の「社会化」の第三の側面について考察する。

宮本〔1967〕は、「社会的共同消費手段」が、必然的に「公有化」されることを指摘している。資本主義社会において、生産過程外にありながら、資本の再生産の条件となる「個人的消費」は、商品として、また生産資本としての労働力再生産の一般的条件となる。こうした、労働力再生産の一般的条件となる生活手段は、生産過程における「社会的一般労働手段」同様に、生産過程外においても「社会的共同消費手段」として供給される。しかし、「社会的共同消費手段」に対する費用は、

資本の生産に対しては不生産的である。そのため、企業はその費用を直接負担せず、これを政府に転嫁（「公有化」）するというのである¹⁸⁾。

そこで、こうした状況における労働について検討する。

まず、第一の意味での労働について検討する。

企業は、利潤を確保するため、労働力商品の再生産費用の負担に際して、資本の生産に直接結びつかない部分に対する費用を節約しようとする。その節約分のうち、労働力商品の形成に不可欠な部分に対する費用は、政府に転嫁される。そして、最終的には、その費用は、国民一般から支払われる租税、社会保険料、利用料などによってまかなわれる。したがって、労働力商品の再生産費用の一部分は、労働者自身の負担に帰せられることとなる。労働者による負担が不可能である場合には、生活手段の供給は不十分な水準に抑制されることとなる。したがって、費用が企業から政府に転嫁される過程は、労働力の消費と再生産を抑制する作用をもたらすこととなる。

次に、第二の意味での労働について検討する。

この意味での労働に際しては、商品価値を構成する労働力のみならず、商品価値を構成しない労働力の消費と再生産も行われる。商品価値を構成しない労働力の消費と再生産に必要とされる生活手段は、資本の生産にとっては不生産的である。そのため、労働力商品価値を構成しない生活手段に対する負担については、企業は節約し、政府に転嫁する。しかし、労働力商品を再生産するに不可欠ではないとされる部分については、政府からも充分には供給されないこととなる。したがって、第二の意味での労働力の消費と再生産に必要でありながら、労働力商品価値を構成しない生活手段の費用は、企業、政府いずれによっても負担されない。その結果、必要が存在するにも関わらず、その生活手段は提供されないこととなる。

確かに、本来的に、公的な制度に基づいて提供される生活手段には、労働力商品価値を構成しない生活手段も含まれる。ただし、その源泉は、労働生産物から控除される部分である。控除される部分の源としては、企業が生産を通して得る利潤と労働者が得る労賃がある。先に述べた通り、企業は、利潤を確保するため、不生産的な費用負担を絶えず抑制しようとする。よって、公的な制度に基づいて労働力商品価値を構成しない生活手段が提供される場合であっても、その負担は、労働者に支払われる労賃に求められることとなる。ただ、労働者の負担は、支払われた労賃の範囲内に限定されるため、供給される生活手段の量には限界がある。このことを踏まえるならば、第二の意味における労働力の消費と再生産は、抑制される傾向が強まる。

以上の点を踏まえるならば、労働力再生産費用の企業から政府への転嫁に伴う影響について、次のことが言える。第一、第二の意味での労働力の消費と再生産の過程は、いずれも抑制される。とりわけ第二の意味での過程は、労働力商品価値を構成しない生活手段を必要とする場合、第一の意味における過程以上に抑制される。

5. 結論

本稿においては、筆者はまず、人々の労働を二つの意味を含むものとしてとらえた。その上で、それぞれの意味における労働力の消費と再生産の過程が、生活の「社会化」の下でこういった状況に置かれるのかについて考察を行ってきた。

生活の「社会化」の第一の側面においては、次の点が明らかとなった。第一の意味における労働の場合、労働力の消費と再生産がともに促進される。一方、第二の意味における労働の場合、企業に依存した形での労働力の消費と再生産は促進されない。しかし、労働力再生産過程における商品流通への依存は強められる。そして、流通される商品への対価が支払可能な限りにおいて、労働力再生産過程は促進される。

また、生活の「社会化」の第二の側面においては、次の点が明らかとなった。第一の意味における労働の場合、労働力の消費と再生産は促進される。一方で、第二の意味における労働の場合、労働力商品価値を構成する生活手段に基礎づけられる範囲内でのみ労働力の消費と再生産の過程が促進される。しかし、それ以外の生活手段によって基礎づけられる過程は促進されない。

さらに、生活の「社会化」の第三の側面においては、次の点が明らかとなった。第一、第二の意味における労働力の消費と再生産の過程は、いずれも抑制される。とりわけ第二の意味での過程は、労働力商品価値を構成しない生活手段を必要とする場合、第一の意味における過程以上に抑制される傾向が強まる。

以上の考察結果を踏まえて、労働力の消費と再生産の過程に関して、次のことがいえる。

第一の意味での労働力消費過程については、労働者が企業に集められ、家庭生活に市場商品が流入する結果、労働力の消費は促進される。しかし、その費用が企業によってまかなわれず、政府に転嫁されるならば、労働力の消費過程は抑制される。その意味で、両過程が促進されるのは、あくまで労賃によって保障されることが前提となる。

それに対して、第二の意味での労働力消費過程は、生活の「社会化」のいずれの側面においても、抑制される。なぜならば、労働力商品価値を構成しない生活手段を必要とするためである。こうした生活手段は、商品市場においては不十分に供給されるか、高額な対価を要求されるためである。さらに、これが政府に転嫁される場合、こうした生活手段に対する費用は、労働者に支払われる労賃の範囲内でのみまかなわれることとなる。

また、第一の意味での労働力の再生産過程においては、市場商品に依存した再生産が、企業への結合によって保障されるという面がある。しかし、その場合であっても、保障されるのは、あくまで労働力商品価値を構成する部分（中でも資本の生産に対して生産的である部分）に限定される。それ以外の部分に対する費用は、政府に転嫁される結果、最終的には、労働者に支払われる労賃から負担される。そのため、結局は、労働者の負担可能な範囲内でのみ再生産過程が進むこととなる。

一方、第二の意味での労働力の再生産過程については、その必要生活手段の中に労働力商品価値を構成しない部分が含まれている。そのため、そうした生活手段に対する費用は、労働生産物からの控除部分からまかなわれる。そして、最終的には、賃労働者の労賃から控除されて、その費用がまかなわれることとなる。

以上のことから、第二の意味での労働の特質が明らかとなる。即ち、第二の意味における労働力の消費と再生産の過程に必要とされる費用は、賃労働者の労賃からまかなわれる。しかし、賃労働者の労賃は、労働力商品の対価として支払われる。そのため、労働力商品の価値を構成しない生活手段に対する費用は組み込まれない。にもかかわらず、労働力商品の価値を構成しない生活手段を必要とする、第二の意味での労働を行うためには、賃労働者の労賃からの控除によってその費用がまかなわれなければならない。言い換えれば、労働市場を媒介としない労働は、労働市場で取引さ

れる労働力商品の価値の範囲内に限定されて行われることとなる。したがって、生活の「社会化」の下で、労働市場を媒介としない労働が遂行されるのは、労働力商品価値を構成するあい生活手段によって条件づけられる範囲内に限定されるものとして結論づけることができる。

いまの結論は、社会福祉における論点との関連では、次のように位置づけることができる。即ち、いわゆる「社会参加」¹⁹⁾のための活動に対する必要生活手段の費用には、労働力商品価値に組み込まれない費用も含まれている。しかしながら、それに対する最終的な負担が、現実には賃労働者の労賃によってまかなわれることとなる。そのため、賃労働に従事しているを否とを問わず、こうした活動のための必要生活手段は、賃労働者に支払われる労賃の範囲内でのみ保障されることとなる。それ以上の活動の達成を目指すならば、労賃とは別に公的な制度を媒介として、労働力商品の価格を構成しない部分に対する所得保障がなされる必要が生じる。そして、その際の給付の基準には、労働力商品の価値とは異なった尺度が必要とされる²⁰⁾。

とはいえ、いま述べた点に関して、その基準をどういった形で設けるのかについては、より詳細な研究が必要である。また、労働市場を媒介としない労働過程及びそのための必要生活手段を分析する理論的枠組みについては、本論では十分に展開するに至らなかった。これらの点については、今後の研究課題としたい。

[付記]

本稿は、筆者が、日本社会福祉学会第48回全国大会（2000年11月4日、日本女子大学）において行った報告「生活の『社会化』概念に関する一考察—日本における貧困研究との関連において—」の内容に加除修正を行ったものである。

(注)

- 1) 本稿においては、「社会福祉」の概念について、次のように措定する。即ち、労働市場を通じての労働力ないし生活手段の取引過程によっては充足し得ない必要の充足を目的とした給付ないしサービスを提供する諸施策である。この措定に基づいて、筆者は、市場価値としては表現されない必要（生活手段の費用）を把握することが、社会福祉の対象研究における課題であると考える。
- 2) 生活の「社会化」の傾向に焦点を当てている研究の例としては、以下のものが挙げられる。江口英一・相澤興一編 [1986]『現代の生活と「社会化」』労働旬報社、江口英一編 [1987]『生活分析から福祉へ』、馬場康彦 [1997]『現代生活経済論』ミネルヴァ書房、江口英一編 [1998]『改訂新版 生活分析から福祉へ』光生館
- 3) 本稿において、「労働」という場合、特に断りのない限り、賃労働のみならず、労働力商品の取引を伴わない社会的な活動をも含めた広い意味での労働を指している。
- 4) Townsend, Peter [1979] *Poverty in the United Kingdom*, Penguin Books, Ch.1-2
- 5) セン, A.K. (池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳) [1999]『不平等の再検討』岩波書店、第7章
- 6) 籠山京 [1982]『最低生活費と最低再生産費』籠山京著作集 第二巻』ドメス出版

- 7) 中鉢正美 [1956] 『生活構造論』 好学社、第3章
- 8) 江口英一 [1980] 『現代の「低所得層」中』 未来社、第6章
- 9) 富沢賢治 [1974] 『唯物史観と労働運動』 ミネルヴァ書房
- 10) 相澤與一 [1979] 『現代社会と労働 = 社会運動』 労働旬報社
- 11) 黒川俊雄 [1976] 『現代の賃金理論』 労働旬報社
- 12) 荒又重雄 [1968] 『賃労働の理論』 亜紀書房
- 13) 宮本憲一 [1967] 『社会資本論』 有斐閣
- 14) 成瀬龍夫 [1988] 『生活様式の経済理論』 御茶の水書房
- 15) 相澤によれば、「労働の社会化」とは、「労働の社会的結合のことであり、おおかたは資本の蓄積および集中・独占化による資本主義における労働の社会化のことを指す。それゆえ、もっとも基本的なその形態と内容は、資本蓄積による機械制大工業の進展にともない、ますます大規模化される生産手段に結合・包摂されてますます大量の労働者が集積・集中され、その労働を結合されることである。」と規定されている（相澤 [1979] p.15）。
- 16) 相澤 [1979] p.119
- 17) 荒又 [1968] p.109
- 18) 宮本 [1967] pp.29-40
- 19) ここでの「社会参加」とは、社会構成員の間において一般化された活動に対する参加を意味している。言い換えれば、労働過程を通して人々との間の社会的関係を取り結ぶことによって、自己を社会的存在たらしめる過程である。また、「社会参加」は、第一、第二の両方の意味における労働が促進されることによって達成される。
 本稿にて取り上げた諸論議に即していえば、次のことがいえる。即ち、富沢や相澤らによって指摘された「労働の社会化」は、第一の意味における労働を通じての「社会参加」を促進する。また、荒又の指摘する「家庭生活における市場商品への依存」もまた、賃労働への参加を通して「社会参加」を果たす条件となったとみることができる。しかしその一方で、先の考察から明らかになったように、これらの動きは、第二の意味での労働を促進するものとはならなかった。このことは、労働力商品の価格に限定した分析によっては、「社会参加」の程度及びその条件を総体的に把握するには不十分であることを示している。
- 20) 本稿の文脈とは異なるが、福祉国家比較の指標として用いられる「脱商品化」の考え方は、市場に依存しない生計維持を図る諸施策を評価するという点で、いま述べた点と関連するといえる。Esping-Andersen, Gosta [1990] *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press (岡沢憲芙・宮本太郎監訳 [2001] 『福祉資本主義の三つの世界』 ミネルヴァ書房) を参照。

(参考文献)

- ・ 相澤與一 [1979] 『現代社会と労働 = 社会運動』 労働旬報社
- ・ 荒又重雄 [1968] 『賃労働の理論』 亜紀書房
- ・ 江口英一 [1980] 『現代の「低所得層」中』 未来社
- ・ 江口英一・相澤與一編 [1986] 『現代の生活と「社会化」』 労働旬報社
- ・ 江口英一編 [1987] 『生活分析から福祉へ』 光生館

- ・江口英一編 [1998]『改訂新版 生活分析から福祉へ』光生館
- ・笹山京 [1982]『笹山京著作集 第二巻』ドメス出版
- ・黒川俊雄 [1976]『現代の賃金理論』労働旬報社
- ・セン,A.K. (池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳) [1999]『不平等の再検討』岩波書店
- ・富沢賢治 [1974]『唯物史観と労働運動』ミネルヴァ書房
- ・中鉢正美 [1952]『生活構造論』好学社.
- ・成瀬龍夫 [1988]『生活様式の経済理論』御茶の水書房
- ・馬場康彦 [1997]『現代生活経済論』ミネルヴァ書房
- ・宮本憲一 [1967]『社会資本論』有斐閣
- ・Esping-Andersen,Gosta [1990] *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press (岡沢憲美・宮本太郎監訳 [2001] (福祉資本主義の三つの世界) ミネルヴァ書房)
- ・Townsend,Peter [1979] *Poverty in the United Kingdom*, Penguin Books.

On the Concept of “Socialization” of Life
— Understanding the Needs of Social Policy —

Tadayoshi Suzuki

Summary

This study aims to show effects on the needs of social policy when the “Socialization” of life takes place.

There are three aspects of the “Socialization” of life: the first is collectivity of workers in companies; the second is high consumption of household goods; and the third is a transfer of the cost of labor power from companies to the government. There fore, the consumption-and-reproduction-process of working power is considered in every aspect of “Socialization” of life. This context assumes that “work” (and “working power”) has two meanings: the first is labor (and labor power) as a commodity; the second is work (and working power) as a non-commodity.

The following results are obtained from the consideration. On one hand the collectivity of workers and high consumption of household goods help the process in the market, but transferring the cost of labor power does not. On the other hand, the process in the non-market is not helped because its cost is covered by workers wages. It should be concluded that the conditions of the process in the non-market are determined by the value of labor power as a commodity.

Key Words:

Labor, Labor power, Consumption, Reproduction, Commodity